

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：0.0%増 実質：1.0%減 ～

県内総生産は、名目では7兆6,564億円（対前年度比0.0%増）と3年連続の増加、実質では9兆258億円（同1.0%減）と3年ぶりの減少となりました。

平成26年度の三重県経済は、生産面では、製造業及び卸売・小売業などが減少したものの、サービス業などが増加となり、名目は3年連続の増加、実質は3年ぶりの減少となりました。分配面では県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少となりました。支出面では、民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

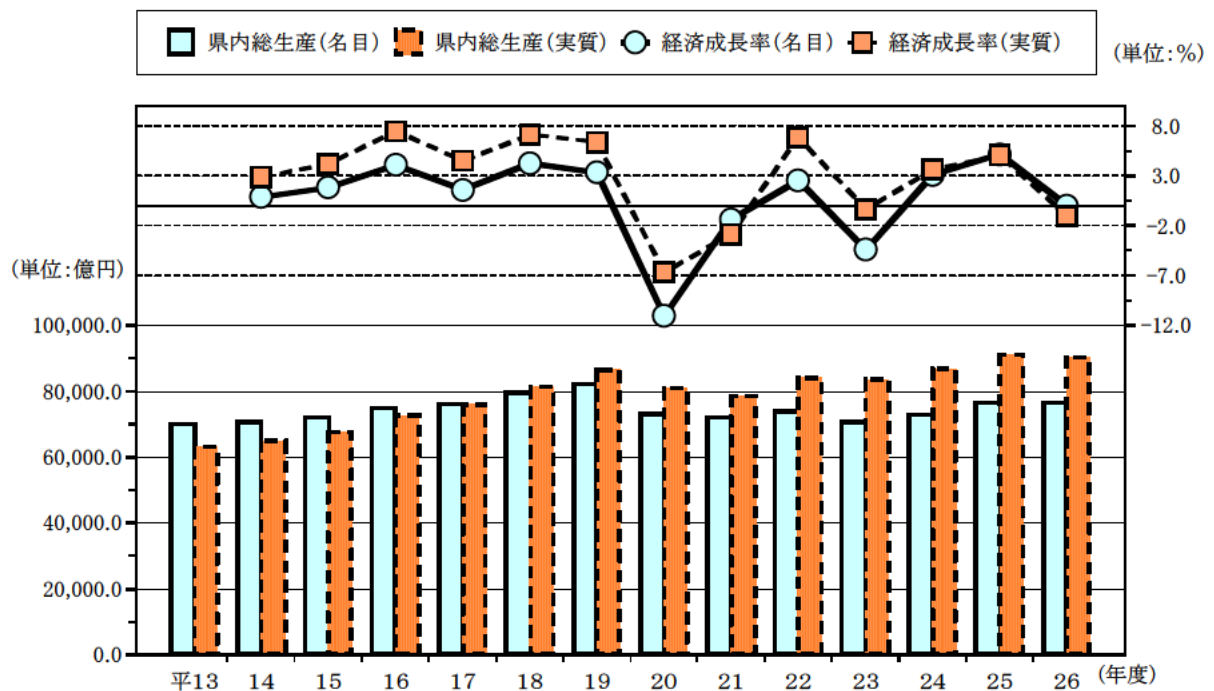


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
経済成長率 (名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲11.0	▲1.3	2.5	▲4.4	3.1	5.1	0.0
<単位:%> (実質)	-	2.9	4.2	7.5	4.5	7.1	6.4	▲6.6	▲2.9	6.9	▲0.3	3.7	5.0	▲1.0
県内総生産 (名目)	70,139	70,750	72,066	75,052	76,232	79,449	82,117	73,052	72,072	73,886	70,648	72,826	76,556	76,564
<単位:億円> (実質)	63,134	64,951	67,664	72,705	76,002	81,433	86,646	80,909	78,583	83,987	83,729	86,791	91,165	90,258

実質は平成17暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成26年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成26年12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

(平成27年2月12日閣議決定「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

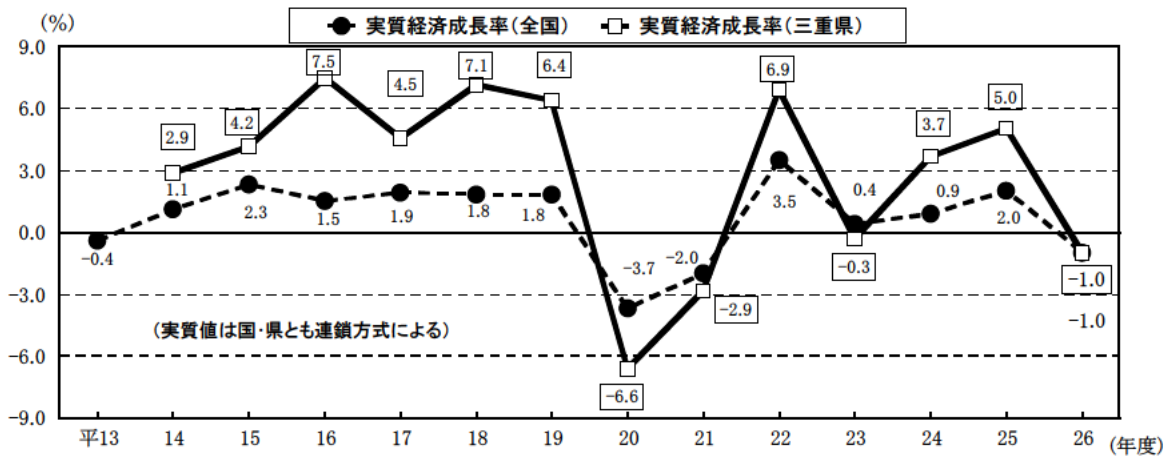


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平24	25	26	平24	25	26	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	7.7	2.7	1.3	1.3	1.2	4.5	「工業統計表」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	8.3	7.4	0.9	▲ 3.5	2.0	2.4	
鉱工業生産指数(原指数)								
<鉱工業>	前年度比	11.6	9.9	5.4	▲ 2.9	3.2	▲ 0.5	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「工業指数データ」経済産業省
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	20.0	21.1	24.6	▲ 3.8	6.0	9.8	
<輸送機械工業>	前年度比	43.5	9.4	▲ 17.0	1.1	3.1	▲ 1.6	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.2	0.3	2.6	0.0	0.4	2.7	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 0.5	3.6	0.0	1.1	1.5	0.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型小売 店販売)(既存店調整値)	前年度比	▲ 3.2	0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	1.5	▲ 1.7	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	4.5	11.1	▲ 10.4	6.2	10.6	▲ 10.8	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	13.5	▲ 3.7	0.9	11.8	21.5	4.3	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	2.2	7.0	▲ 11.6	5.7	5.9	▲ 8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.7	1.0	0.9	▲ 0.7	0.0	0.8	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	0.7	0.8	1.5	
有効求人倍率(原数値)	年度値	0.90	1.10	1.24	0.82	0.97	1.11	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ サービス業が対前年度比1.3%増加、製造業は同0.8%減 ～

経済活動別にみると、製造業で輸送用機械、窯業・土石製品や非鉄金属が減少となりましたが、サービス業や政府サービス生産者が増加となり、県内総生産（名目）は3年連続のプラスとなりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業が減少したことから、対前年度比3.0%減となり、2年連続の減少となりました。

- ・農業は米麦の産出額が減少したことなどから、対前年度比8.5%減となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同18.4%増となりました。
- ・水産業は海面漁業の生産額が増加したことなどから、同4.7%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少したことなどから、対前年度比1.1%減となりました。

- ・製造業は輸送用機械、窯業・土石製品や非鉄金属が減少したことなどから、対前年度比0.8%減となりました。
- 業種別にみると、輸送用機械が同24.0%減、窯業・土石製品が同12.3%減、非鉄金属は36.0%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業+政府及び対家計民間非営利団体サービス生産者）

卸売・小売業などが減少したが、サービス業や政府サービス生産者などが増加したことから、対前年度比0.8%増となりました。

- ・卸売・小売業は法人小売業が減少したことなどから、対前年度比1.7%減となりました。
- ・サービス業は業務用物品賃貸業や自動車・機械修理業が増加したことなどから、同1.3%増となりました。
- ・政府サービス生産者は電気・ガス・水道業が増加したことなどから、同3.5%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成26年度）

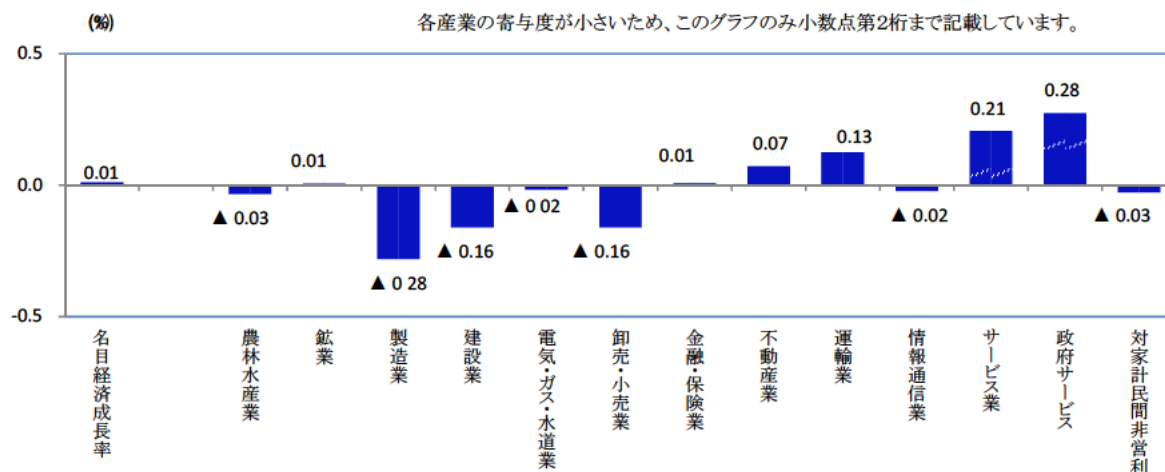
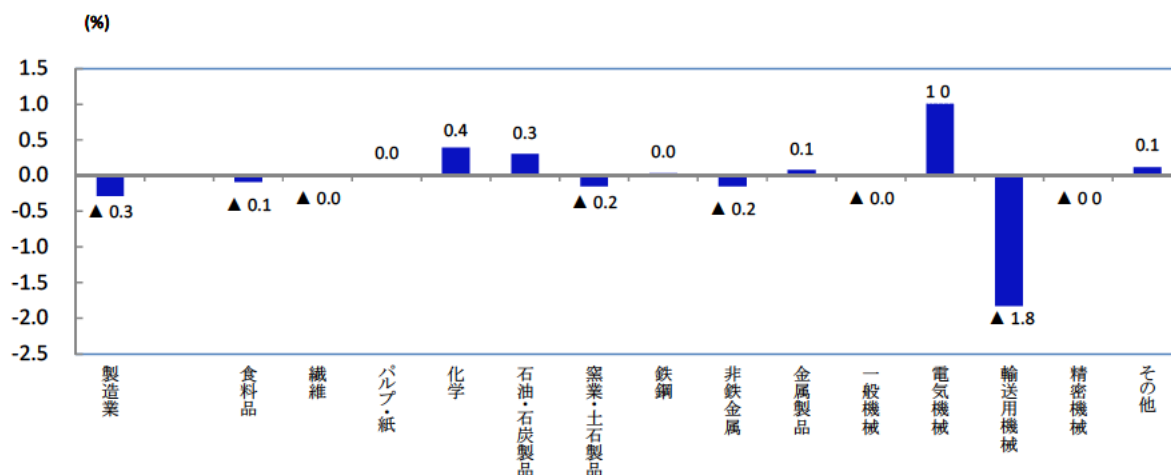


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成26年度）



名目経済成長率は0.01%で、政府サービス(寄与度+0.28%)やサービス業(寄与度+0.21%)がプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、電気機械(寄与度+1.0%)がプラスに寄与していますが、輸送用機械(寄与度-1.8%)がマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
1. 産 業	65,045	68,748	68,547	3.3	5.7	▲ 0.3	89.3	89.8	89.5
(1) 農林水産業	912	862	836	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	1.3	1.1	1.1
(2) 鉱業	45	74	78	▲ 33.9	62.8	5.5	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	23,498	26,758	26,540	5.1	13.9	▲ 0.8	32.3	35.0	34.7
(4) 建設業	3,899	4,347	4,224	10.6	11.5	▲ 2.8	5.4	5.7	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	1,815	1,693	1,680	7.5	▲ 6.7	▲ 0.8	2.5	2.2	2.2
(6) 卸売・小売業	7,028	7,152	7,034	2.1	1.8	▲ 1.7	9.6	9.3	9.2
(7) 金融・保険業	2,621	2,627	2,631	▲ 4.6	0.2	0.2	3.6	3.4	3.4
(8) 不動産業	7,692	7,657	7,710	0.2	▲ 0.4	0.7	10.6	10.0	10.1
(9) 運輸業	4,139	3,964	4,060	▲ 1.6	▲ 4.2	2.4	5.7	5.2	5.3
(10) 情報通信業	1,585	1,580	1,562	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.1	2.2	2.1	2.0
(11) サービス業	11,812	12,033	12,191	4.3	1.9	1.3	16.2	15.7	15.9
2. 政府サービス生産者	6,074	5,979	6,186	▲ 0.5	▲ 1.6	3.5	8.3	7.8	8.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	1,327	1,300	1,280	4.7	▲ 2.0	▲ 1.6	1.8	1.7	1.7
4. 小 計	72,446	76,027	76,013	3.0	4.9	▲ 0.0	99.5	99.3	99.3
5. 輸入品に課される税・関税	868	1,012	1,355	5.0	16.5	33.8	1.2	1.3	1.8
6. (控除)総資本形成に係る 消費税	488	483	804	▲ 7.4	▲ 0.9	66.3	0.7	0.6	1.0
7. 県内総生産	72,826	76,556	76,564	3.1	5.1	0.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	912	862	836	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	1.3	1.1	1.1
第2次産業	27,442	31,180	30,843	5.8	13.6	▲ 1.1	37.7	40.7	40.3
第3次産業	44,092	43,986	44,334	1.3	▲ 0.2	0.8	60.5	57.5	57.9

3 県民所得（分配）

～ 県民所得が3年ぶりに減少 ～

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少したことから、県民所得（分配）は3年ぶりの減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆4,609億円（対前年度比0.1%減）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は60.3%となりました。
- ・賃金・俸給は2兆9,837億円（同0.6%減）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,878億円（対前年度比0.5%減）となりました。

- ・受取が対前年度比0.4%減、支払が同0.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆9,899億円（対前年度比1.7%減）となりました。

- ・民間法人企業は1兆4,483億円（同1.7%減）となりました。
- ・公的企業は352億円（同47.3%増）となりました。
- ・個人企業は5,064億円（同3.8%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
県民雇用者報酬	34,423	34,642	34,609	1.2	0.6	▲ 0.1	63.4	60.0	60.3
財産所得(非企業部門)	2,655	2,892	2,878	▲ 3.7	8.9	▲ 0.5	4.9	5.0	5.0
企業所得	17,198	20,246	19,899	15.7	17.7	▲ 1.7	31.7	35.0	34.7
県民所得(分配)	54,277	57,780	57,386	5.1	6.5	▲ 0.7	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は314万4千円となり、前年度（315万2千円）より0.3%減少しました。全国を100とした値では109.6となり、前年度より2.1ポイント下がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成13年度＝100）

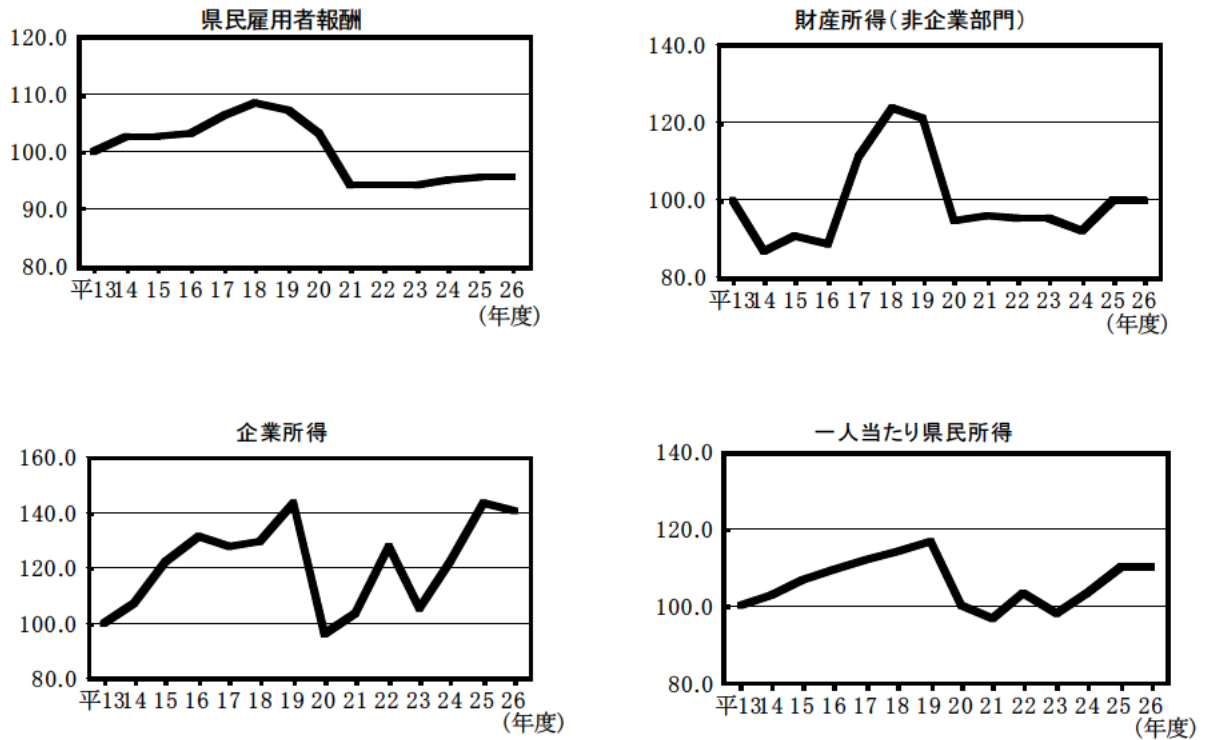


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

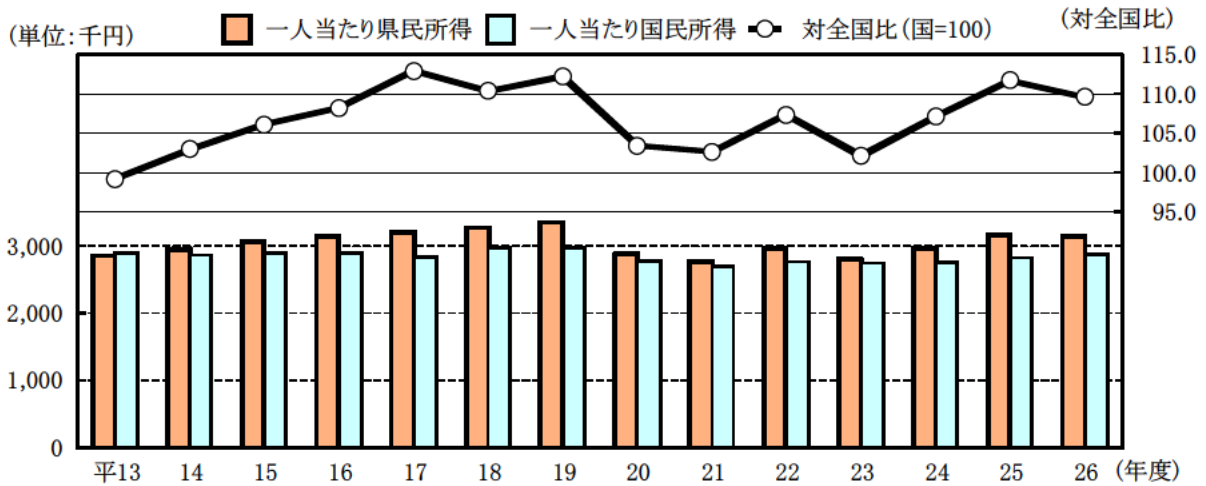


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)													
	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一人当たり県民所得	2,857	2,940	3,058	3,135	3,194	3,266	3,341	2,867	2,761	2,955	2,795	2,949	3,152	3,144
一人当たり国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
対全国比(国=100)	99.1	103.0	106.1	108.2	109.1	110.4	112.2	103.4	102.6	107.3	102.1	107.1	111.7	109.6

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出
 ※一人当たり国民所得は、「平成26年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出が2年連続の増加～

民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,395億円(対前年度比0.8%増)で、2年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は51.5%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目: 外食・宿泊(対前年度比8.8%増)、被服・履物(同5.1%増)

減少費目: 家具・家庭用機器・家事サービス(同10.2%減)、住居・電気・ガス・水道(同1.2%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,287億円(対前年度比2.4%増)で、3年ぶりの増加となりました。

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆9,559億円(対前年度比11.8%増)となり、2年連続の増加となりました。

- ・総固定資本形成は1兆8,907億円(対前年度比0.4%減)で、3年ぶりの減少となりました。
- ・民間総固定資本形成は1兆5,611億円(対前年度比1.0%減)で、3年ぶりの減少となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,296億円(対前年度比2.4%増)で、3年連続の増加となりました。
- ・在庫品増加は前年度の▲1,493億円から652億円となり、大きく増加しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
民間最終消費支出	38,382	39,088	39,395	▲ 1.3	1.8	0.8	52.7	51.1	51.5
政府最終消費支出	11,052	11,019	11,287	▲ 1.3	▲ 0.3	2.4	15.2	14.4	14.7
総資本形成	17,311	17,490	19,559	▲ 3.1	1.0	11.8	23.8	22.8	25.5
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	6,082	8,959	6,323	—	—	—	8.4	11.7	8.3
県内総生産(支出側)	72,826	76,556	76,564	3.1	5.1	0.0	100.0	100.0	100.0

図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)

